



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前山 達史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
 半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,052	△17.9	△517	—	△522	—	△671	—
2025年12月期中間期	2,499	△9.3	△249	—	△235	—	1,129	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △645百万円（—％） 2025年12月期中間期 830百万円（254.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△20.96	—
2025年12月期中間期	35.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,677	7,991	81.3
2025年12月期	10,864	8,640	77.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 7,867百万円 2025年12月期 8,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	5.8	△380	—	△350	—	△810	—	△25.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4 社 (社名) 株式会社ダントーネク、除外 1 社 (社名) 合同会社 T S 2
 ストほか 3 社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	33,360,600株	2025年12月期	33,360,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,304,242株	2025年12月期	1,304,179株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	32,056,405株	2025年12月期中間期	32,056,421株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクは予断を許さず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、主力市場である分譲・賃貸マンション分野では、建築コストの上昇に伴う事業計画の見直しや着工時期の延期に加え、コスト削減を目的とした外壁タイルの使用範囲の縮小や他素材への変更が進む傾向が続きました。このため、住宅着工戸数の増減がそのままタイル需要の回復につながる状況ではなく、集合住宅向け外壁タイルの市場は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、原材料、燃料及び運賃等の急激な物価の高騰、円安の進行等の影響を大きく受け、タイルを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような中、販売構造の見直しを重要課題と位置付け、自社工場生産によるブランド「Alternative Artefacts Danto (A.a.D)」を中心とした高付加価値商品の拡販、商業施設・店舗・オフィス・住宅内装向けを中心としたインテリア市場におけるシェア拡大に取り組んでおります。

不動産事業につきましては、IMFが7月に公表した世界経済成長率予測によると、中東紛争による原材料価格の上昇が景気に下押し圧力があるものの、AI関連需要の拡大が景気を押し上げており、2026年4月の世界経済見通しとほぼ変わらない予測としています。不動産市場でも大きな変化は見られず、ほぼすべてのセクターで賃料や取引価格の上昇が続いており、特にオフィス市場は、賃料と価格の上昇が顕著にみられています。また、事業法人の不動産事業の売却などの取引も水面下で行われており、日本の不動産市場は、当面は堅調に推移すると見込まれます。こうした外部環境の中、当中間期におきましては、東京都内の土地の売却に関わる媒介契約を締結いたしました。

また、当社は、2026年3月26日付「連結子会社株式の一部譲渡及び業務提携契約締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社が保有する連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社株式の50.0%を株式会社東京アセットソリューションに譲渡するとともに、同社との間で不動産アセットマネジメント事業に関する業務提携を行い、2026年7月31日付「連結子会社株式の一部譲渡完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2026年7月31日付株式譲渡を完了いたしました。引き続き協業し双方のシナジー効果を高め、業務拡大に努めて参ります。

発電機事業につきましては、大手通信企業グループ等の外部販売網を通じた自治体向けLPガス発電機の普及拡大を図るとともに、老人福祉施設等への設置型発電機の導入推進や、可搬型モデルの販売強化に引き続き注力いたしました。これらの取り組みを通じ、事業の収益基盤の安定化に向けた販売実績の積上げを進めております。

蓄電池事業につきましては、事業化に向けた用地および権利の取得を計画通り推進いたしました。激しい市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、早期の事業稼働に向けた開発・推進体制の整備を継続しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は20億5千2百万円（前年同期24億9千9百万円）、営業損失5億1千7百万円（前年同期2億4千9百万円）、経常損失5億2千2百万円（前年同期2億3千5百万円）、2026年8月12日に公表いたしました貸倒引当金繰入額3億円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失6億7千1百万円（前年同期11億2千9百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当中間連結会計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は17億8千2百万円(前年同期20億9千6百万円)、営業損失は3億6千9百万円(前年同期4億1千9百万円)となりました。

ロ. 不動産事業

当中間連結会計期間において、不動産事業の売上高は7千7百万円(前年同期4億1千4百万円)、営業損失は1億5百万円(前年同期2億3千3百万円の営業利益)となりました。

ハ. 発電機事業

当中間連結会計期間において、発電機事業の売上高は4千万円(前年同期9百万円)、営業損失は3千万円(前年同期6千1百万円)となりました。

ニ. 再生可能エネルギー事業

当中間連結会計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は1億7千7百万円(前年同期6千万円)、営業損失は1千2百万円(前年同期3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末において総資産は、商品及び製品が1億9千3百万円増加しましたが、現金及び預金が10億2千1百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億5千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ11億8千6百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払法人税等が2億7千4百万円、未払金が1億5千9百万円及び支払手形及び買掛金が1億3千8百万円減少したこと等により、5億3千8百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1億3千3百万円及びその他有価証券評価差額金が4千3百万円増加しましたが、利益剰余金が6億7千1百万円、非支配株主持分が1億5千万円減少したこと等により、6億4千8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)の業績予想を、2026年8月12日に修正を行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722	701
受取手形、売掛金及び契約資産	792	634
商品及び製品	1,498	1,692
販売用不動産	25	0
仕掛品	169	113
原材料及び貯蔵品	74	76
短期貸付金	32	432
未収入金	566	751
その他	104	173
貸倒引当金	△466	△766
流動資産合計	4,520	3,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302	289
機械装置及び運搬具（純額）	304	271
工具、器具及び備品（純額）	20	18
土地	201	201
リース資産（純額）	14	11
建設仮勘定	251	38
有形固定資産合計	1,093	830
無形固定資産		
のれん	51	35
ソフトウェア	100	91
その他	11	11
無形固定資産合計	163	138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641	4,458
繰延税金資産	40	33
投資不動産	251	251
その他	196	196
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	5,086	4,897
固定資産合計	6,344	5,867
資産合計	10,864	9,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	300
リース債務	4	3
未払金	271	111
未払法人税等	287	12
その他	70	77
流動負債合計	1,073	505
固定負債		
リース債務	9	8
繰延税金負債	48	72
退職給付に係る負債	355	366
長期預り保証金	736	733
固定負債合計	1,150	1,180
負債合計	2,224	1,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	724	720
利益剰余金	5,431	4,759
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	7,105	6,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	145
為替換算調整勘定	1,158	1,292
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,437
非支配株主持分	273	123
純資産合計	8,640	7,991
負債純資産合計	10,864	9,677

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
売上高	2,499	2,052
売上原価	1,671	1,526
売上総利益	828	525
販売費及び一般管理費	1,077	1,043
営業損失（△）	△249	△517
営業外収益		
受取利息	20	2
仕入割引	4	3
為替差益	1	1
違約金収入	—	4
その他	3	3
営業外収益合計	30	15
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	2	2
固定資産除却損等	0	0
租税公課	3	0
減価償却費	2	13
その他	0	0
営業外費用合計	15	20
経常損失（△）	△235	△522
特別利益		
固定資産売却益	1,647	—
補助金収入	76	—
その他	7	—
特別利益合計	1,731	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	300
固定資産圧縮損	63	—
固定資産除却損等	6	—
その他	0	2
特別損失合計	70	302
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	1,425	△825
法人税等	253	10
中間純利益又は中間純損失（△）	1,171	△835
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	41	△163
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,129	△671

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	1,171	△835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	55
為替換算調整勘定	△304	133
その他の包括利益合計	△341	189
中間包括利益	830	△645
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	788	△494
非支配株主に係る中間包括利益	41	△151

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	1,425	△825
減価償却費	94	72
固定資産売却益	△1,647	—
固定資産除却損	6	0
固定資産圧縮損	63	—
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	299
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34	10
受取利息及び受取配当金	△21	△3
支払利息	6	3
為替差損益（△は益）	△1	△1
補助金収入	△76	—
売上債権の増減額（△は増加）	133	157
棚卸資産の増減額（△は増加）	△126	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	△166	△138
未払消費税等の増減額（△は減少）	38	△98
前受金の増減額（△は減少）	△0	9
預り保証金の増減額（△は減少）	△11	△2
その他	42	△133
小計	△258	△748
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△19	△265
法人税等の還付額	7	0
補助金の受取額	76	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△25
有形固定資産の売却による収入	2,295	—
無形固定資産の取得による支出	△9	—
無形固定資産の売却による収入	37	—
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,104	△25

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	25	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,745	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	360	1,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,105	701

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
商製品売上	2,087	—	9	—	2,096	—	2,096
工事契約売上	7	—	—	—	7	—	7
アセットマネジメント売上	—	60	—	—	60	—	60
投資アドバイザー売上	—	261	—	—	261	—	261
再生可能エネルギー売上	—	—	—	60	60	—	60
その他	1	—	0	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	2,096	322	9	60	2,488	—	2,488
その他の収益(注) 2	—	11	—	—	11	—	11
外部顧客への売上高	2,096	334	9	60	2,499	—	2,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80	—	—	80	△80	—
計	2,096	414	9	60	2,580	△80	2,499
セグメント利益又は損失(△)	△419	233	△61	△3	△249	—	△249

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
商製品売上	1,779	—	40	—	1,820	—	1,820
工事契約売上	0	—	—	—	0	—	0
アセットマネジメント売上	—	46	—	—	46	—	46
投資アドバイザー売上	—	1	—	—	1	—	1
再生可能エネルギー売上	—	—	—	177	177	—	177
その他	2	—	—	—	2	—	2
顧客との契約 から生じる収益	1,782	48	40	177	2,048	—	2,048
その他の収益(注) 2	—	4	—	—	4	—	4
外部顧客への売上高	1,782	52	40	177	2,052	—	2,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25	—	—	25	△25	—
計	1,782	77	40	177	2,077	△25	2,052
セグメント損失(△)	△369	△105	△30	△12	△517	—	△517

(注) 1 セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月3日に当社の連結子会社であったDanto Investment Management, Inc. の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「住宅金融事業」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは5億1千7百万円の営業損失及び9億9千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当中間連結会計期間計上の営業損失5億1千7百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。